

2024年3月期 第1四半期決算説明会（アナリストミーティング） 主な質疑応答

日時：2023年8月1日（火）16時00分～17時00分

形態：電話会議

当社登壇者：取締役上席執行役員 鈴木 健二

広報IR部長 宮腰 保志

【連結業績の総評】

Q. 第1四半期では12億円の増益、通期計画では16億円の増益です。神戸六甲DCの稼働などによる一時費用で7億円程度の減益要因を差し引いても、加工食品事業、低温物流事業ともに第1四半期は好調なスタートに見受けられました。御社の見解をお聞かせください。

A. 第1四半期は良いスタートだったと評価しています。一方で、営業利益額は価格改定の継続効果が発現する時期と連動するところが大きく、改定効果は第2四半期以降に縮小していきます。そのため計画通りの進捗だと認識しています。

【設備投資】

Q. 今年度の設備投資は470億円であり、前年度より166億円増加すると期初に説明がありました。第1四半期では、前年同期比で24億円程度の増加であるため投資実績が小さく感じております。設備投資の進捗状況をご教示ください。

A. 設備投資は第1四半期時点では遅れています。主な理由は、低温物流事業で計画している首都圏、関西圏での拠点新設に関する案件の遅れです。一方、今後の予定としては、加工食品事業では、キューレイ米飯工場以外での生産ラインの増強、効率化投資、環境対応投資、そして海外での約30億円の投資を見込んでおります。低温物流事業では、神戸六甲DC新設における約50億円の投資や、イギリスやポーランドを中心とした海外での設備投資で60～70億円程度を計画しています。

設備投資は中長期的な企業価値向上につながるため、計画通りに着実に実施する考え方に変わりはありません。

【加工食品事業】

Q. 第1四半期実績の営業利益率は5.3%、通期計画も営業利益率5.3%となるため、進捗は好調だと感じております。今後の営業利益率について計画の上方修正に関する見解を教えてください。

A. 通期で営業利益率が大きく変わる見通しはありません。一部商品の売上は季節変動性

がありますが、利益率が大幅に変化する状況は考えておらず、第 1 四半期時点では概ね計画線上で推移していると考えています。

Q. 海外関係会社の業績影響額が期初計画よりも△4 億円となった下方修正の理由について教えてください。

A. ニアグロ社（ブラジル）の業績が主な理由です。6 月末からアセロラパウダー工場が稼働しましたが、現地の天候不順により原料集荷に苦戦し、計画に届かなかったことが要因となっています。

Q. Appendix（決算説明会資料 P17）の「SCI 家庭用調理冷凍食品データ」について、第 1 四半期では、市場よりも御社の数字が悪く、シェアを取られているような印象を持ちましたが、理由を教えてください。

A. データの定義や当社の見解としてまずお伝えしたいのは、SCI データは全国消費者パネル調査データ（全国 15 歳～79 歳の男女 53,600 人の消費者から、継続的に収集している日々の買い物データ）であり、当社では市場の動向を把握するための 1 つの参考情報として捉えているという点です。

次に、前年同四半期比において、当社の伸び率が市場を下回っていますが、これは価格改定の浸透に加え、ピラフご飯類や和風スナックに関して、卵の供給制限による影響を受け、「本格炒め炒飯」や「今川焼」といった主力商品の販促を抑えたことなどが主な要因になります。

シェアに関しては、カテゴリーごとに多少変動はあるものの、全体では大きな変動はありません。

Q. 米飯の販売数量減に対し、販促を強化することで回復させるという説明でしたが、本当に販促強化だけで数量は回復しますか。

A. 販売数量減の要因の 1 つである卵不足については供給量が改善傾向にありますので、販促を抑えていた状態から積極的な拡販に転じて数量の回復に努めます。

Q. 業務用調理品ではチキン加工品の数量減がマイナス要因でしたが、第 2 四半期以降は数量回復の目途はたっているのでしょうか。第 1 四半期では前年同期比 1%の増収に対し、通期計画は 8%と乖離があるため、どのような施策を取るのかご教示ください。

A. 惣菜関係の販売を強化する方向性であり、売り場活性化の提案、世界的なスポーツイベントなどに対する商品提案を行います。また業務用全体では、人手不足や現場オペレーションの効率化に貢献するキット商品や需要の強いパーソナルユース商品などの開発を通じ、販売拡大につなげていきます。

【低温物流事業】

Q. 低温物流事業は在庫が高水準に推移し堅調な印象ですが、計画を上方修正する可能性はありますか。

A. 世界的な物流混乱解消に伴い、食肉などの輸入が回復したことで国内外ともに港湾地区の在庫は高水準で推移しています。一方で、特に国内については2024年問題もあり楽観視できる状況ではないと認識しています。保管だけでなく運送も含めれば、運送会社様からの乗務員不足や人件費上昇による料金改定要請や減便要請などに対応していかなければなりません。保管需要は堅調であっても、低温物流事業全体の状況を考慮し、業績の見通しを立てています。

以 上

※当文書は当日の質疑応答内容をすべて記録したものではなく、株式会社ニチレイが編集を加えております。